

統計調査ニュース

No.365

平成29年(2017)4月



統計改革に取り組む

統計委員会委員長 西村 清彦

2017年2月、統計改革推進会議が設置されました。官房長官や総務大臣など閣僚と有識者で構成される統計改革に取り組むための新しい会議体です。

私も有識者の一人として参加しており、積極的に関与しています。統計改革で一番期待していることは、生産面を中心としたGDP統計の整備が進むことです。GDP統計の整備には、実は産業分類や商品分類の大改革という日本の統計作成を根本から見直すいわば「ガラガラポン」改革が必要となります。

まず、既存の工業統計、商業統計、サービス統計などを統合して「ビジネスサーベイ」という形でまとめる必要があります。様々な産業の活動を毎年捉えるための統計です。特にサービス統計については、改善する必要があります。インターネット産業のような新しい産業の活動が全て捉えられていない可能性があるため、税務デー

タを使って企業や事業所を網羅的に把握することが有効です。また、サービス価格の捉え方やサービスの質の捉え方も改善の余地があります。

より正確な統計を作るには、経済センサスのような大規模な調査によって捉える必要があります。精度の高い統計を作るには産業分類、商品分類の見直しが必要です。

産業分類の見直しは簡単な作業に見えますが、企業の生産活動を正確に捉えるには、「似たようなものを使って似たような商品を作る」産業をまとめる必要があります。同じ玩具でも、トランプと自転車では作り方が全然違いますが、これらが現在は同一の分類になっています。証券会社でも、インターネット専門の会社と店舗を構えている会社では生産に使っているものが違うので、同じ分類でよいかどうかは、再検討の余地があります。

商品分類の見直しはさらに遅れており、自動車や野菜といったモノについての分類はありますが、サービスの分類は作成されていない状態です。これは一からつくる必要があります。経済センサスのような大規模調査は5年に一度しか行われませんから、新しい統計ができるのは10年以上先になりそうです。リニアモーターカーの完成後になるかもしれません。

これまでより詳細な調査を企業ごとに実施することになるので、特に調査を担当する都道府県市町村の調査員の方の協力が必要となります。また、調査の対象となる大企業や中小企業の協力がなければ達成できません。これを成し遂げるには、国民の幅広い層での理解を実現するために、政府の政治的な決意と約束が必要です。

「統計調査ニュース」読者の皆様からも統計改革への御理解と御協力が得られれば幸いです。

目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 統計改革に取り組む | 1 |
| 平成29年就業構造基本調査の実実施計画 | 2 |
| 労働力調査(詳細集計)平成28年(2016年)平均結果の概要 | 4 |
| 6月6日開講!「誰でも使える統計オープンデータ」 | 5 |
| 平成29年度統計調査の実施等に関する主要行事予定 | 6 |

| | |
|---|----|
| 平成29年度地方別事務打合せ会開催予定 | |
| ／国連アジア太平洋統計研修所「公的統計システム近代化のためのICTイノベーション適用」コースの実地研修について | 7 |
| 平成29年度統計研修－新たな取組－ | 8 |
| 平成29年度統計研修一覧 | 9 |
| 平成28年度都道府県別登録調査員研修について | 10 |
| 中核市発とうけい通信 | 11 |

平成29年就業構造基本調査の実施計画

本年10月1日現在で平成29年就業構造基本調査を実施します。この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法（平成19年法律第53号）により特に重要なものとされる「基幹統計調査」です。昭和31年から57年までおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は17回目になります。本号では、今回の実施計画の概要を紹介します。

1 調査の目的

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の期日

調査は、平成29年10月1日現在によって実施します。

3 調査の対象

調査の対象は、無作為に選定した約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人です。

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりです。

【すべての人について】

男女の別、出生の年月、教育の状況、育児・介護の有無など

【ふだん仕事をしている人について】

雇用契約期間、仕事の内容、1週間当たりの就業時間、現職に就いた理由など

【ふだん仕事をしていない人について】

就業希望の有無、希望する職種、求職活動の有無など

○調査事項の追加

非正規雇用者における就業の実態や雇用形態間の異動の実態をよりの確に把握する観点から、「現在の雇用形態に就いている理由」、「就業時間又は就業日数の調整の有無」、「前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間」などを新たに把握します。

○調査事項の削除

報告者負担の軽減を図る観点から、把握する必要性が低下した「東日本大震災の仕事への影響」を削除します。

5 調査の方法

◇調査は都道府県・市町村を通じて行います

調査は、「総務省 - 都道府県 - 市町村 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯」の流れで行い、調査員が調査世帯ごとに調査票等の書類を配布します。

調査への回答は、世帯がインターネットで国に直接回答する方法又は調査員に調査票を提出する方法により行います。

◇オンライン回答を推進します

前回（平成24年）調査では、県庁所在都市等の一部の地域に限定していたオンライン調査を全世帯に拡大し、回答者の利便性向上及び審査事務の効率化を図ります。

さらに、電子調査票については、HTML形式にするとともに、スマートフォンやタブレット端末での回答も可能とするなど利便性向上のための機能強化を図ります。

◇コールセンターの充実・強化を図ります

世帯からの照会については、オンライン調査の全面導入を踏まえ、オンライン回答が集中する期間の席数を充実させ、迅速かつ適切に対応できる体制を整備します。

また、市町村における照会対応事務の負担軽減を図るため、調査員からの「調査票の記入のしかた」に関する照会対応のための専用回線を新たに設置します。

◇共同住宅の管理会社等に調査員事務を委託可能とする仕組みを導入します

調査をより円滑に実施する観点から、マンション等の共同住宅や社会福祉施設等においては、必要に応じて、調査票の配布・取集等の調査員事務を当該施設の管理会社や運営法人等に委託することが可能となる仕組みを導入します。

※この仕組みは、共同住宅や社会福祉施設等の管理会社や運営法人等の従業員を調査員として任命することで調査が円滑に実施できる場合が多い一方で、報酬は会社・法人等に支払ってほしいとするケースがあることを踏まえて設定したものです。

6 結果の公表

調査の結果は、全国、都道府県、県庁所在都市、人口 30 万以上の市及び都道府県内経済圏別に集計し、平成 30 年 7 月末日までに、インターネットへの掲載等により公表し、追って報告書を刊行します。

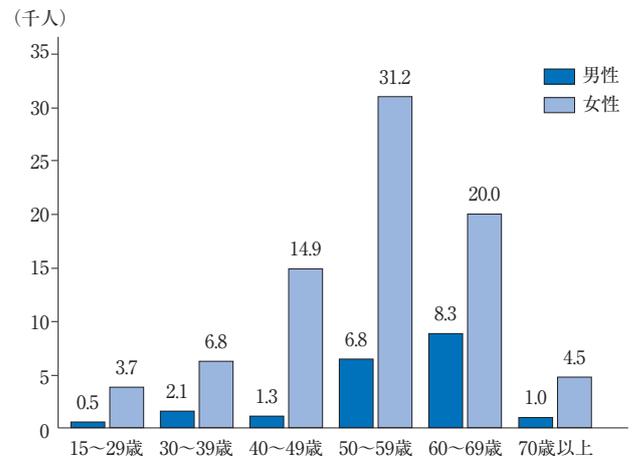
7 結果の利用

調査の結果は、雇用政策、経済政策など、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案のための基礎資料となります。

例えば、平成 24 年就業構造基本調査の結果から、平成 23 年 10 月～24 年 9 月に介護・看護のために前職を離職した人は約 10 万人となることが分かりました。このような背景から、誰もが活躍できる、全員参加型の社会を実現するための計画である「ニッポン一億総活躍プラン」(平

成 28 年 6 月 2 日閣議決定) では、「介護離職ゼロ」を目標に掲げています。

介護・看護を理由とする離職者数
(男女、年齢階級別、平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月)



平成 29 年就業構造基本調査 主要事務日程

| | 平成29年 | | | | | | 平成30年 | | | | | |
|------|--|----|----|----|----|----|---------------------------------------|-----|-----|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 総務省 | 広報・協力依頼 ● 実施調査区の通知 地方別事務打合せ会 調査書類・用品の調達及び発送 | | | | | | 調査書類等の受付、集計 地方別事後報告会 | | | | | |
| 都道府県 | 広報・協力依頼 ● 実施調査区の受領 地方別事務打合せ会 市町村事務打合せ会 調査書類・用品の受領及び配布 | | | | | | 調査書類等の審査・提出 調査の実施状況の把握 地方別事後報告会 | | | | | |
| 市町村 | 広報・協力依頼 ● 実施調査区の受領 市町村事務打合せ会 指導員・調査員の選考・推薦 指導員・調査員事務打合せ会 調査書類・用品の受領 調査対象の抽出単位の選定 | | | | | | 調査書類等の審査・提出 調査の実施状況の把握 | | | | | |
| 指導員 | 指導員・調査員事務打合せ会 調査地域の把握・確認 調査書類の配布・収集 調査書類の検査・提出 | | | | | | | | | | | |

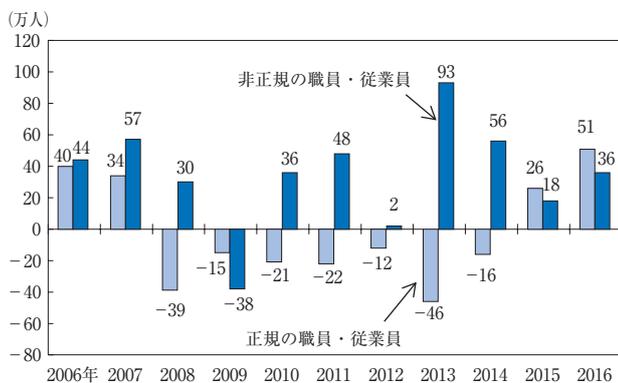
労働力調査（詳細集計）平成28年（2016年）平均結果の概要

労働力調査（詳細集計）の平成28年（2016年）平均結果を平成29年2月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 正規の職員・従業員は51万人増加（2年連続の増加）、非正規の職員・従業員は36万人増加（7年連続の増加）

2016年平均の役員を除く雇用者5372万人のうち、正規の職員・従業員は3355万人と前年に比べ51万人の増加（2年連続の増加）となりました。一方、非正規の職員・従業員は2016万人と36万人の増加（7年連続の増加）となりました。（図1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



2 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は10万人増加、女性は12万人増加）

2016年平均の非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」とする者が最も多く、男性は148万人（25.0%）と、前年に比べ10万人の増加、女性は366万人（28.1%）と12万人の増加となりました。（表）

表 現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2016年）

| | 男女計 | | | 男 | | | 女 | | |
|--------------------|------|-------|------|-----|-------|------|------|-------|------|
| | 実数 | 対前年増減 | 割合 | 実数 | 対前年増減 | 割合 | 実数 | 対前年増減 | 割合 |
| 非正規の職員・従業員 | 2016 | 36 | - | 648 | 14 | - | 1367 | 22 | - |
| 自分の都合のよい時間に働きたいから | 514 | 22 | 27.2 | 148 | 10 | 25.0 | 366 | 12 | 28.1 |
| 家計の補助・学費等を得たいから | 403 | 15 | 21.3 | 77 | 6 | 13.0 | 326 | 10 | 25.1 |
| 家事・育児・介護等と両立しやすいから | 229 | 10 | 12.1 | 6 | 0 | 1.0 | 223 | 10 | 17.1 |
| 通勤時間が短いから | 76 | 6 | 4.0 | 20 | 1 | 3.4 | 56 | 5 | 4.3 |
| 専門的な技能等をいかせるから | 139 | -9 | 7.3 | 70 | -3 | 11.8 | 69 | -6 | 5.3 |
| 正規の職員・従業員の仕事がないから | 296 | -19 | 15.6 | 147 | -10 | 24.8 | 149 | -9 | 11.5 |
| その他 | 235 | 1 | 12.4 | 124 | 4 | 20.9 | 112 | -2 | 8.6 |

(注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

3 失業期間が1年以上の完全失業者は1万人減少

2016年平均の完全失業者（208万人、前年に比べ14万人の減少）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は68万人と、前年に比べ5万人の減少となりました。また、3～6か月未満の者は27万人と5万人の減少、6か月～1年未満の者は27万人と5万人の減少、1年以上の者は76万人と1万人の減少となりました。（図2）

図2 失業期間1年以上の完全失業者の推移

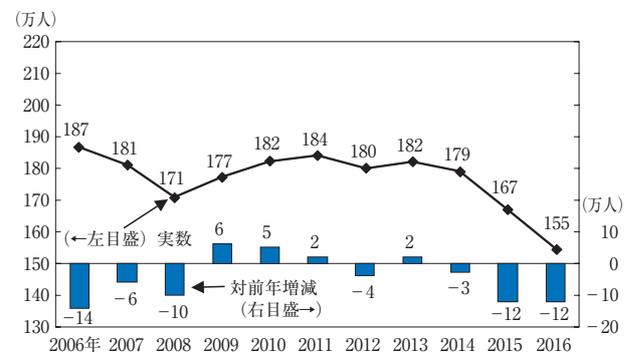


4 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は12万人減少

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^(※)」(いわゆるフリーター)は、2016年平均で155万人と、前年に比べ12万人の減少となりました。（図3）

男女別にみると、男性は73万人と5万人の減少、女性は82万人と7万人の減少となりました。

図3 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移



(※) 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業して未婚の者のうち以下の者とした。
①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

6月6日開講！「誰でも使える統計オープンデータ」

“データサイエンス”力の高い人材を育成するための取組として、ウェブ上で誰でも参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座の第3弾「誰でも使える統計オープンデータ」を開講します。

この講座は、統計オープンデータを活用したデータ分析を学ぶことができます。

データサイエンス・オンライン講座「誰でも使える統計オープンデータ」が6月6日に開講します。

本講座は、“データサイエンス”力の向上を目指し、e-Stat（政府統計の総合窓口）、統計 GIS (jSTAT MAP)、API 機能等を使い、統計オープンデータを活用したデータ分析の手法を学ぶことができます。

講義は、インターネット上で受講しやすいように1コマ当たり、10分程度にまとまっています。

5～7コマ（1週）×4週となっており、学習時間の目安は、週3時間程度です。

ただ今、受講者を募集しています。受講料は無料で誰でも気軽に学習できますので、是非御活用ください。

データサイエンス・オンライン講座ページ
<http://gacco.org/stat-japan3/>

統計オープンデータ MOOC 検索



《講義内容》

【第1週：e-Statを使ったデータ分析】

第1週は、e-Stat から取得した統計データを使ったデータ分析を学習します。また、e-Stat の使い方、簡単なグラフの作り方など e-Stat で利用できる機能を御紹介します。

【第2週：公的統計データの使い方】

第2週は、公的統計データの種類と体系、利用頻度の高い労働力調査と家計調査の基礎知識や利用の際のポイントを学習します。

【第3週：統計 GIS の活用】

第3週は、統計データと地図を組み合わせた統計 GIS (jSTAT MAP) の使い方、簡単なレポートの作成方法など jSTAT MAP で利用できる機能について、活用事例を交えて御紹介します。

【第4週：統計オープンデータの高度利用】

第4週は、統計 API 機能の仕組みや具体的な活用事例を解説します。



平成29年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

| 事項 | 平成29年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成30年1月 | 2月 | 3月 |
|------------------|---|---|----|----|----|----|-----|-----|-----|---------|----|----|
| 都道府県統計主管課(部)長会議等 | ○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/12) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/13) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議及び政令指定都市統計主管課長会議(8月～9月) ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2/9) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/11) 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 ブロック別統計主管課長会議 ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7月中下旬) | | | | | | | | | | | |
| 統計調査の実施 | 平成29年就業構造基本調査 | 地方別事務打合せ会 ○調査実施(10/1) 調査期間(9/23～10/26) 地方別事後報告会 | | | | | | | | | | |
| | 平成30年住宅・土地統計調査 | ○試験調査事務打合せ会(5月下旬) ○試験調査事後報告会(8月下旬) ○実施準備打合せ会(3月) 調査期間(6月下旬～7月下旬) 単位区設定地方別事務打合せ会 | | | | | | | | | | |
| | 平成32年国勢調査 | ○第1次試験調査事務打合せ会(5月中旬) ○第1次試験調査事後報告会(8月下旬) 調査期間(6月下旬～8月上旬) | | | | | | | | | | |
| | 労働力調査 | ○実務研修会(5/18・19) 地方別事務打合せ会 ○都道府県検討会(2月) | | | | | | | | | | |
| | 家計調査 | ○実務研修会(4月下旬) ○オンライン調査システム検討会(5月下旬) 地方別事務打合せ会 | | | | | | | | | | |
| | 小売物価統計調査 | ○実務研修会(6月上旬) 地方別事務打合せ会 | | | | | | | | | | |
| 個人企業経済調査 | ○実務研修会(6月下旬) 地方別事務打合せ会 | | | | | | | | | | | |
| 周期調査等の結果の公表 | ○平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果(～4月) ○平成27年国勢調査世帯構造等基本集計結果(～9月) ○平成27年国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果(6月) ○平成27年国勢調査抽出詳細集計結果(～12月) ○平成27年国勢調査移動人口の就業状態等集計結果(7月) ○平成27年国勢調査従業地・通学地による抽出詳細集計結果(12月) ○平成28年経済センサス・活動調査速報集計結果(5月) ○平成28年経済センサス・活動調査確報集計結果①(9月) ○平成28年経済センサス・活動調査確報集計結果②(12月) ○人口推計-平成28年10月1日現在-(4月) ○科学技術研究調査結果(12月) ○平成28年経済センサス・活動調査確報集計結果③(3月下旬) ○平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計結果(その1)(6月) ○平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計結果(その2・その3)(3月) ○住民基本台帳人口移動報告平成28年(詳細集計)結果(4月) ○住民基本台帳人口移動報告平成29年結果(1月) ○平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果(7月) ○平成28年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果(12月) ○平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果(9月) | | | | | | | | | | | |
| 研修関係 | 統計研究研修所 | 統計実務者向け入門(5月) 統計実務者向け入門(6月) 本科(総合課程) 統計実務者向け入門(1月) 統計利用者向け入門(5月) 統計利用者向け入門(6月) 統計利用者向け入門(2月) 統計利用の基本 経済統計の基本 社会・人口統計の基本 調査設計の基本 GISによる統計活用 統計分析の基本 指数に関する研修 国民・県民経済計算(7月) 政策立案と統計 政策評価と統計 産業連関表の作成・分析 都道府県統計主管課 人口推計 経済予測 人口統計による地域分析 国民・県民経済計算(11月) 産業界との連携 新任管理者セミナー 統計指導者講習会 教育関係者向けセミナー(研) データサイエンスセミナー ミクロデータ分析の基礎(研) 中央研修 教育関係者向けセミナー(滋賀大) 統計オープンデータ活用 ミクロデータ分析の基礎(和歌山) 1日で学ぶ標準設計 教育関係者向けセミナー(滋賀大) 統計オープンデータ活用 初めて学ぶ統計(7月) 初めて学ぶ統計(9月) 初めて学ぶ統計(11月) ミクロデータ分析の基礎(和歌山) 初めて学ぶ統計(7月) 初めて学ぶ統計(9月) 初めて学ぶ統計(11月) オンライン講座 統計データのできるまで(7月) 統計データのできるまで(9月) 統計データのできるまで(11月) | | | | | | | | | | |
| | 国連アジア太平洋統計研修所 | 第1回インクルーシブな成長のための政策を支援するモニタリング指標の作成及び統計分析コース(5月～7月) 第2回ポスト2015開発目標のモニタリングに係る統計の作成能力の向上コース(8月～12月) | | | | | | | | | | |
| | その他研修等 | ○地方統計職員業務研修中央研修(4/20・21) ○統計データアナライズセミナー(9/8) ○登録調査員中央研修(12/5・6) ○統計指導者講習会(7/31・8/1) | | | | | | | | | | |
| 総合統計書の編集・刊行 | ○統計でみる市区町村のすがた2017(6月) ○Statistical Handbook of Japan 2017(9月) ○社会生活統計指標-都道府県の指標-2018(2月) ○統計でみる都道府県のすがた2018(2月) ○日本の統計2018(3月) ○第67回日本統計年鑑(11月) ○世界の統計2018(3月) | | | | | | | | | | | |
| 統計知識の普及 | ○統計の日(10/18) ○統計グラフ全国コンクール(10/2:募集締切) ○統計データ・グラフフェア(10/28・29:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/13:東京都) | | | | | | | | | | | |
| 統計調査の実施状況把握 | ○労働力調査(8月) ○就業構造基本調査(2月) | | | | | | | | | | | |

平成29年度地方別事務打合せ会開催予定

| 担当 課室 | 会 議 名 | 開催時期 | 開 催 県 | | | | | | |
|------------------|---------------------------------------|-----------------|--------|--------|-------|------|-----|-----|-----|
| | | | 北海道・東北 | 関東・甲信静 | 東海・北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 |
| 調 査 企画課 | 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック | 11月 | 青森県 | 神奈川県 | 石川県 | 京都府 | 香川県 | | 大分県 |
| 国 勢 統計課 | 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定地方別事務打合せ会 7ブロック | 10月中旬～ 11月上旬 | 秋田県 | 群馬県 | 三重県 | 奈良県 | 岡山県 | 徳島県 | 沖縄県 |
| 労働力 人口 統計室 | 労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック | 11月中旬～ 11月下旬 | 秋田県 | 千葉県 | 愛知県 | 奈良県 | 高知県 | | 佐賀県 |
| | 平成29年就業構造基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック | 5月下旬～ 6月中旬 | 山形県 | 東京都 | 岐阜県 | 大阪府 | 島根県 | 香川県 | 沖縄県 |
| | 平成29年就業構造基本調査地方別事後報告会 3ブロック | 2月 | 新潟県 | | 富山県 | | 広島県 | | |
| 経 済 統計課 | 個人企業経済調査地方別事務打合せ会 6ブロック | 9月中旬～ 10月中旬 | 宮城県 | 埼玉県 | 岐阜県 | 和歌山県 | 徳島県 | | 長崎県 |
| 消 費 統計課 | 家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック | 7月上旬～ 8月上旬 | 福島県 | 静岡県 | 愛知県 | 大阪府 | 山口県 | 福岡県 | |
| 物 価 統計室 | 小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック | 10月中旬～ 11月上旬 | 山形県 | 長野県 | 富山県 | 滋賀県 | 高知県 | | 宮崎県 |

国連アジア太平洋統計研修所 「公的統計システム近代化のためのICTイノベーション適用」コース の現地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関で、千葉県千葉市にあります。本研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することなどを目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万5500人を養成してきました。

「公的統計システム近代化のためのICTイノベーション適用」コースについて

このコースは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成状況のモニタリングに不可欠な、ICTを用いたタイムリーな統計の作成及び新たなデータソースの活用を行うための近代化フレームワーク、基準、ツール及び関連するICTアプリケーションについて研修を行い、データ収集、処理及び普及といった統計業務プロセスの近代化に、ICTイノベーションを適用するための国家統計システムの能力強化を目的としています。

今回は、アンゴラ、コソボ、ラオス、マレーシア、サモア、タジキスタン、東ティモールの7か国から11名の研修員が参加しました。

福島県・山形県における現地研修の実施

本研修コースの一環として、平成29年2月9日（木）～10日（金）の2日間にわたって、福島県の協力を得て、地方公共団体における統計業務などについて研修を行ったほか、山形県で事業所訪問等を行いました。

◆2月9日（木）

福島県企画調整部長表敬、県勢概要（復興のあゆみ）、業務概要説明、統計課執務室視察



福島県企画調整部長表敬訪問

◆2月10日（金）

事業所訪問等

≫≫ 平成29年度統計研修－新たな取組－≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象に、統計家の育成に向けて、様々な研修を実施しています。

昨年度は、新たに開講したオンライン講座に対する注目度も高く、年間の受講者数が大正10年の研修所の創設以来初めて2000人を超えました。今後も研修派遣元の皆様からの御要望を基に、より受講しやすく、統計分析力など統計リテラシーの向上を図る研修を実施します。

では、平成29年度に新たに取組む主な研修を御紹介します。

統計入門課程 オンライン講座 「統計データのできるまで－統計的推測の基礎－」

動画で解説するオンライン講座第二弾 - いつでもどこでも受講できる！

平成28年に開講した「初めて学ぶ統計」に続くオンライン講座の第二弾です。

国・地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象とし、統計リテラシーの普及・向上を図り、行政運営に必要な統計家の育成を図ることを目的としており、推測統計の基礎知識を身につけることができます。

また、この講座は、近年、欧米を中心に新しい学びの形として注目され、利用者が急拡大している大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Courses）の仕組みを活用しており、講師による講義動画で構成されています。

○パソコンによる受講のほか、タブレット・スマートフォンによる受講も可能であり、通勤時間などにも受講できます。

統計専門課程「指数に関する研修」

鉱工業指数の作成方法、指数の見方等を学ぶ！

都道府県の皆様方からの御要望に応え、鉱工業指数の作成について実務の詳細を学ぶ講座です。指数の概要及び景気動向指数、消費者物価指数、地域差指数の仕組みや見方などの科目もあります。

特別コース 「実務に役立つ統計技術－欠測値補完等－」※

統計調査における実務に役立つ統計技術の共有を目指して！

欠測値の補完のための統計技術を学び、統計調査の実務に役立つ知識を共有します。

特別コース「ビッグデータ入門」※

ビッグデータを活用しよう！

公的統計のビッグデータや民間のビッグデータの活用事例を紹介します。

特別コース「マイクロデータ分析の基礎」※ 和歌山県で開催予定

マイクロデータ分析のための第一歩！

和歌山県と統計研究研修所で開催します。

マイクロデータの加工・集計・グラフ作成までを演習で学びます。

特別コース「教育関係者向けセミナー」 滋賀大学との共催

私立学校の先生も参加できます！

滋賀大学と統計研究研修所で開催します。

統計に関する授業に役立つヒントが詰まった講座です。

※ 開講日程・開催地等の詳細は、決まり次第、別途お知らせします。

各講座の詳細については統計研究研修所ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/training/index.htm>

平成29年度 統計研修課程一覧

総務省統計研究研修所

| 研修名 | | 研修期間 | | 募集人員 | 研修概要 | 講義形態 |
|-----------------------------|---------------------------------|--|----------|---|--|-------|
| 総合課程 | 本科 | 9月8日(金)～12月8日(金) | 3か月 | 30 | ○各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論, 分析手法を幅広く学ぶ ○社会・経済の実際のデータを用いた演習や分析・研究, 統計調査の企画・実施の演習などによる広範な応用力の育成 | ○ |
| | 統計実務者向け入門 | 5月 5月9日(火)～5月10日(水) 6月 6月6日(火)～6月7日(水) 1月 1月16日(火)～1月17日(水) | 各2日間 | 50 50 50 | ○統計の初歩と, 統計調査の企画設計・実施などの実務的な基礎知識を学ぶ | ○ |
| 統計入門課程 | 統計利用者向け入門 | 5月 5月17日(水)～5月19日(金) 6月 6月14日(水)～6月16日(金) 2月 2月14日(水)～2月16日(金) | 各3日間 | 50 50 50 | ○統計の初歩と, データのまとめ方や主要統計指標の見方など実際の統計データによる利活用の基礎知識を学ぶ | ○ |
| | 初めて学ぶ統計 —公務員のための オンライン講座— | 7月 7月1日(土)～8月31日(木) | 各2か月 | 全750 | ○5時間で統計の初歩を学ぶ 第1章 統計とは 第2章 データの性質と代表値 第3章 データの分布と相関 第4章 データの見方 第5章 行政運営のための公的統計 | オンライン |
| | | 9月 9月1日(金)～10月31日(火) | | | | |
| | | 11月 11月1日(水)～12月31日(日) | | | | |
| | 統計データのできるまで —統計的推測の基礎— | 7月 7月1日(土)～8月31日(木) | 各2か月 | 全750 | ○統計学の専門家による講義をいつでも 第1章 標本と母集団 第2章 正規分布とは 第3章 様々な分布とその応用 第4章 標本調査と母集団推定 第5章 公的統計の実際 | オンライン |
| | | 9月 9月1日(金)～10月31日(火) | | | | |
| 11月 11月1日(水)～12月31日(日) | | | | | | |
| 統計基本課程 | 統計利用の基本 | 5月31日(水)～6月2日(金) | 3日間 | 40 | ○主要統計指標の見方や行政の課題に対応した人口・経済統計の活用方法を学ぶ | ○ |
| | 統計分析の基本 | 6月20日(火)～6月23日(金) | 4日間 | 40 | ○基本統計量の統計データの算出・見方, 多変量解析などの統計分析手法の基本知識を学ぶ | ◎ |
| | 経済統計の基本 | 6月28日(水)～6月30日(金) | 3日間 | 30 | ○マクロ経済統計, 消費・物価統計, 生産・流通統計などの経済統計の基本知識と分析手法を学ぶ | ○ |
| | 社会・人口統計の基本 | 8月22日(火)～8月23日(水) | 2日間 | 40 | ○社会分析の目的, アンケート調査を用いた社会分析, 人口統計の見方, 人口分析の方法を学ぶ | ◎ |
| | 調査設計の基本 | 10月2日(月)～10月6日(金) | 5日間 | 30 | ○統計調査の基本, 標本設計など調査の企画・設計の理論と実務知識を演習で学ぶ | ○ |
| | GISによる統計活用 | 2月22日(木)～2月23日(金) | 2日間 | 40 | ○GIS(地理情報システム)を用いた統計データの可視化と活用の手法を学ぶ | ○ |
| 統計専門課程 | 指数に関する研修 | 5月22日(月)～5月23日(火) | 2日間 | 50 | ○CPI, 景気動向指数などの各種指数の概要を学ぶ ○鉱工業指数の作成, 演習 | ◎ |
| | 人口推計 | 7月3日(月)～7月7日(金) | 5日間 | 40 | ○人口の将来推計などを行うための知識と手法を学ぶ | ◎ |
| | 国民・県民経済計算 | 7月 7月10日(月)～7月14日(金) | 各5日間 | 40 40 | ○国民経済計算・県民経済計算の推計方法と分析手法を学ぶ | ◎ |
| | | 11月 11月6日(月)～11月10日(金) | | | | |
| | 経済予測 | 7月24日(月)～7月28日(金) | 5日間 | 40 | ○各種経済統計データを用いた経済予測などのための知識と実践的な手法を学ぶ | ◎ |
| | 人口統計による地域分析 | 8月30日(水)～9月1日(金) | 3日間 | 40 | ○地域人口・世帯の統計を用いた, 地域分析の知識と分析手法を学ぶ, 人口統計のGIS(地理情報システム)活用を学ぶ | ◎ |
| | 政策立案と統計 | 9月28日(木)～9月29日(金) | 2日間 | 40 | ○政策立案に必要な統計の知識・理論, 統計が政策立案に活かされた事例等を学ぶ | ○ |
| | 政策評価と統計 | 10月25日(水)～10月27日(金) | 3日間 | 40 | ○行政評価に必要な統計の知識・理論を学ぶ ○アンケートの調査・集計・解析を演習する | ◎ |
| | 産業連関表の作成・分析 | 1月22日(月)～1月26日(金) | 5日間 | 40 | ○産業連関表作成の仕組み, 地域産業連関表作成の方法と演習 など ○産業連関表の知識と分析手法を演習・事例で学ぶ | ◎ |
| | マイクロデータ分析(Rによる統計解析) | 2月6日(火)～2月9日(金) | 4日間 | 30 | ○マイクロデータの分析のための知識と技術を学ぶ ○擬似マイクロデータを用いた演習 *統計解析ソフトRを利用 | ● |
| 1日で学ぶ標本設計 | 5月25日(木) | 1日 | 40 | ○標本設計の考え方, 標本抽出の手法, 標本誤差 | ○ | |
| 統計指導者講習会 中央研修 | 7月31日(月)午後～8月1日(火)午前 | 1日 | 70 | ○教育現場における統計知識の広範な普及を図るため, 統計に触れる機会となるセミナー | 講義のみ | |
| 統計オープンデータ利活用—API機能の活用事例と演習— | 8月25日(金) | 1日 | 30 | ○オープンデータの基礎知識と利用 ○オープンデータの活用方法, APIによる活用演習 | ● | |
| マイクロデータ分析の基礎 | 9月26日(火) 6月 | 各1日 | 30 30 | ○マイクロデータの加工・集計・グラフ作成を演習で学ぶ | ● ● | |
| 実務に役立つ統計技術—欠測値補完等— | 未定 | 1日 | 30 | ○欠測値とは? 補完のための統計技術とは? ○実務に活かすための統計技術を学ぶ | ○ | |
| ビッグデータ入門 | 未定 | 1日 | 40 | ○公的統計におけるビッグデータ, 民間のビッグデータの現状, 事例等を紹介 | ○ | |
| 都道府県統計主管課 新任管理者セミナー | 4月11日(火)午後～4月12日(水)午前 | 1日 | 30 | ○統計制度と統計行政, 地方行政と統計, 統計調査の実施と活用 | 講義のみ | |
| 滋賀大学との共催セミナー 教育関係者向けセミナー | 研修所 | 8月2日(水) | 1日 | 40 | ○統計に関する授業に役立つヒントを紹介 東日本の方は統計研究・研修所, 西日本の方は滋賀大学へ 私立学校の教員の方も受講可能 | ○ |
| | 滋賀大学 | 8月3日(木) | 1日 | 35 | | |
| 滋賀大学との共催セミナー データサイエンスセミナー | 滋賀大学 | 9月20日(水) | 0.5日 | 40 | ○統計リテラシー向上のためのセミナー | 講義のみ |

(注1) 年表示(平成29年, 30年)は, 省略しています。
 (注2) 講義形態の「○, ◎, ●」は, 講義のほかにPCを用いた演習も行います。PCの習熟度は以下のとおり。 ○: Excelで四則演算, 関数などが扱える職員 ◎: 上記に加えピボットテーブルなどの操作に慣れている職員 ●: プログラミング又は統計解析ソフトのスク립トの作成経験のある職員
 (注3) 研修内容等は, 変更になる場合があります。

平成28年度都道府県別登録調査員研修について

政策統括官（統計基準担当）室では、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録（以下「登録調査員」という。）し、統計調査員の円滑な人材確保に資するとともに、研修等により、その資質の向上を図る人材育成を目的とした「統計調査員確保対策事業」の一環として、「都道府県別登録調査員研修」を実施しています。

今回は、平成28年度の実施状況について紹介します。

主に新規登録調査員及び実査経験の浅い登録調査員を対象に、毎年度、全国各地で合計約3,000人以上の参加を得て実施されるこの研修は、平成28年度においても3,709名（全国97か所）の参加を得て実施しました。

研修内容は、各種統計調査に共通して必要な基礎知識や面接技法等を中心に、主に次の3部構成で実施しました。

1 講義：統計調査について

統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保するためにも、統計調査員が果たす役割はとても大きいといえます。

そこで、正しい知識を持って調査活動を行えるよう、統計調査に関する基礎的・実践的知識に関する講義を都道府県又は市町村において企画しました。主な研修内容は次のとおりです。

- ・ 統計調査の仕組みや統計調査員の業務等
- ・ 都道府県別統計調査結果
- ・ 調査票、調査用品の管理方法等
- ・ 調査活動中の安全対策等

2 講義：すぐにわかる ICT を活用した統計調査活動

統計調査員は、調査対象から回答を頂くためにも、調査対象に良い印象を与えるとともに、分かりやすい説明をすること等が大切です。

そこで、接遇等の専門的知識を有する株式会社日本旅行の方を講師とし、一般的な接遇から、個別のトラブル時などの対処方法について、講義しました。

また、政府として推進しているオンライン調査を登録調査員の方にも慣れ親しんでいただけるよう、パソコンを用意し、電子調査票によるオンライン調査の入力実習を平成28年度から組み込みました。

3 ベテラン調査員による講話及び班別意見交換

統計調査員として調査活動を行う上で、調査拒否や不在世帯等に悩まされることもしばしばあります。

これらの対応策等を得られる機会として、長きにわたり多様な経験を積まれたベテラン調査員による講話や、参加者がお互いの対応策等を情報共有する班別意見交換を実施しました。

以上が、この研修の主な内容となります。

参加者の皆様が、今後、統計調査員として活躍していただく際に、この研修が調査活動の一助となることを期待しています。

平成29年度も28年度と同様に、電子調査票の入力実習等を盛り込む予定ですので、登録調査員の方は、是非、御参加ください。



中核市発とうけい通信 ③

輝き支えあう水と緑のまち・豊橋

豊橋市総務部行政課

豊橋市は、愛知県の東南端に位置し、豊かな自然と温暖な気候に恵まれています。

本市は明治 39 年 8 月 1 日、全国では 62 番目（愛知県では名古屋市に次いで 2 番目）に市制を施行し、平成 29 年に市制 111 周年を迎えます。

戦前は“玉糸の町”として栄え、現在は「ともに生き、ともにつくる」を基本理念に「輝き支えあう水と緑のまち・豊橋」を目指したまちづくりを進めています。

また、平成 27 年 1 月には、「東三河はひとつ」を合言葉に、東三河 8 市町村と「東三河広域連合」を設立し、東三河の「地域力」・「自立力」を高めながら、将来にわたって「成長する広域連合」を目指しています。

●豊橋市歌

豊橋市歌は、豊橋市制施行 50 周年の際に全国から歌詞を募集し、最終的に 298 編の応募の中から現在の豊橋市歌の歌詞が選ばれました。

作曲は数多くの名曲を残し、東京オリンピック開会式で鳴り響いた「オリンピック・マーチ」、甲子園で流れる「栄冠は君に輝く」等で知られる古関裕而さんです。妻の金子さんが、豊橋市出身であることから、本市と深い関わりがあり、2020 年 4 月からの NHK 朝ドラで夫婦の人生を描く物語の放映を福島市とともに目指しています。

●映画のまち、とよはし

ロケ地として多くの映画・ドラマを誘致するなど、「映画のまち」として全国から注目され始めています。また、平成 28 年度には豊橋ふるさと大使の映画監督：園子温さんがディレクター、同じく豊橋ふるさと大使の女優：松井玲奈さんがアンバサダーとなり、穂の国とよはし芸術劇場 PLAT を主会場とした「ええじゃないかとよはし映画祭」を開催し、多くの方が来場しました。



とよはし映画祭の様子

●路面電車と歴史ある手筒花火

大正 14 年に開業した豊橋鉄道東田本線は、市のシンボルであり、「市電」の愛称で市民の足として親しまれています。夏は「納涼ビール電車」、冬は「おでんしゃ」など企画電車も走っており、多くの方が企画電車を目的に豊橋を訪れます。また、市電と一部併走できる「穂の国・豊橋ハーフマラソン」はスポーツのまち豊橋の発展にも貢献しています。

450 年以上続く伝統の花火である手筒花火は、豊橋が発祥の地と言われています。東三河地域独自の花火で、揚げ手が筒を脇の横に両手でしっかりと抱えるように持ち、巨大な火柱を噴出させ、最後に「ハネ」と呼ばれる炎が大音響とともに足元に吹き出す勇壮な花火です。



市電とマラソン

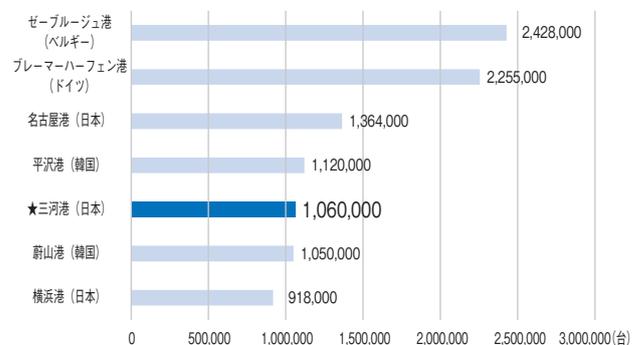


雄大な手筒花火

●ワールドワイドな三河港

三河港は国内外の自動車メーカーの輸出入拠点港として活躍しています。自動車貿易では、トップクラスの取扱いを誇り、世界を代表する自動車港湾として発展を続けています。

■世界の自動車港湾取扱台数 (2015 年)



最近の数字

| 実数 | 人口 | 労働・賃金 | | | | 産業 | | | 家計(二人以上の世帯) | | 物価 | |
|---|---------|------------------|------|------------------|---------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------------------|---------|-------|--|
| | | 総人口 (推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率 (季節調整値) | 現金給与総額 (規模30人以上) | 鉱工業 生産指数 (季節調整値) | サービス産業 の月間売上高 | 1世帯当たり 消費支出 | 1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 | | |
| | | 千人(Pは万人) | 万人 | % | 円 | H22=100 | 兆円 | 円 | 円 | 全国 | 東京都区部 | |
| H28. 10 11 12 H29. 1 2 3 | 126,933 | 6520 | 3.0 | 298,760 | 98.4 | 28.5 | 281,961 | 404,859 | 100.4 | 100.3 | | |
| | P12695 | 6477 | 3.1 | 310,696 | 99.9 | P28.6 | 270,848 | 351,894 | 100.4 | 100.3 | | |
| | P12692 | 6490 | 3.1 | 662,980 | 100.6 | P31.1 | 318,488 | 769,634 | 100.1 | 99.9 | | |
| | P12686 | 6470 | 3.0 | 301,049 | 100.2 | P29.4 | 279,249 | 360,495 | 100.0 | 99.5 | | |
| | P12683 | 6427 | 2.8 | P293,661 | P102.2 | ... | 260,644 | 402,541 | 99.8 | 99.4 | | |
| | P12676 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | P99.5 | |
| 前年 同月 比 | H28. 10 | - | 0.9 | * 0.0 | 0.2 | * 0.0 | -0.1 | -0.4 | -0.2 | 0.1 | 0.1 | |
| | 11 | - | 1.1 | * 0.1 | 0.8 | * 1.5 | P1.5 | -1.5 | 1.4 | 0.5 | 0.5 | |
| | 12 | - | 1.2 | * 0.0 | 1.1 | * 0.7 | P1.3 | -0.3 | 2.0 | 0.3 | 0.0 | |
| | H29. 1 | - | 0.7 | * -0.1 | 0.6 | * -0.4 | P1.8 | -1.2 | 0.7 | 0.4 | 0.1 | |
| | 2 | - | 0.8 | * -0.2 | P0.5 | * P 2.0 | - | -3.8 | 1.7 | 0.3 | -0.3 | |
| | 3 | - | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |

(注) P：速報値 *：対前月
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 総人口の平成28年10月及び12月以降は平成27年国勢調査を基準とした値、平成28年11月は平成27年国勢調査人口速報集計を基準とした値
 サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成29年は前年の調整値を用いて計算した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2017年4月～5月)

《会議及び研修関係等》

| 時期 | 概要 | 時期 | 概要 |
|-------|--|------|------------------------------------|
| 4月11日 | 統計研修 特別コース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講(～12日) | 5月9日 | 統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(5月)」開講(～10日) |
| 〃 | 都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議 | 17日 | 統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(5月)」開講(～19日) |
| 12日 | 全国都道府県統計主管課(部)長会議 | 中旬 | 第109回統計委員会 |
| 13日 | 政令指定都市統計主管課長会議 | 22日 | 統計研修 統計専門課程「指数に関する研修」開講(～23日) |
| 14日 | 統計改革推進会議 | 25日 | 統計研修 特別コース「1日で学ぶ標本設計」開講 |
| 20日 | 第108回統計委員会 | 31日 | 統計研修 統計基本課程「統計利用の基本」開講(～6月2日) |
| 〃 | 地方統計職員業務研修(中央研修)(～21日) | | |
| 28日 | 家計調査実務研修会 | | |

《調査結果の公表関係》

| 時期 | 概要 | 時期 | 概要 |
|------|--|-------|--|
| 4月7日 | 家計消費状況調査(支出関連項目：平成29年2月分)公表 | 5月16日 | 家計調査(貯蓄・負債編：平成28年(2016年)10～12月期平均速報、平成28年(2016年)平均速報)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(ガソリン)平成29年3月分公表 | 〃 | 家計調査(家計消費指数：平成29年(2017年)3月分、平成29年(2017年)1～3月期)公表 |
| 11日 | 家計調査(家計消費指数：平成29年(2017年)2月分)公表 | 〃 | 個人企業経済調査(動向編)平成29年1～3月期結果(速報)公表 |
| 14日 | 人口推計(全国：年齢各歳、男女別人口 都道府県：年齢5歳階級、男女別人口) - 平成28年10月1日現在 - 公表 | 22日 | 人口推計(平成28年12月1日現在確定値及び平成29年5月1日現在概算値)公表 |
| 20日 | 人口推計(平成28年11月1日現在確定値及び平成29年4月1日現在概算値)公表 | 24日 | 個人企業経済調査(動向編)平成29年1～3月期結果(確報)及び平成28年度結果公表 |
| 27日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)3月分)公表 | 26日 | 消費者物価指数(全国：平成29年(2017年)4月分、東京都区部：平成29年(2017年)5月分(中旬速報値))公表 |
| 28日 | 労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)3月分(速報)、平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)及び平成28年度(2016年度)平均(速報)公表 | 〃 | 小売物価統計調査(全国：平成29年(2017年)4月分、東京都区部：平成29年(2017年)5月分)公表 |
| 〃 | 家計調査(二人以上の世帯：平成29年(2017年)3月分速報)公表 | 29日 | 住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)4月分)公表 |
| 〃 | 消費者物価指数(全国：平成29年(2017年)3月分及び平成28年度(2016年度)平均、東京都区部：平成29年(2017年)4月分(中旬速報値))公表 | 30日 | 労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)4月分(速報)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(全国：平成29年(2017年)3月分及び平成28年(2016年)平均、東京都区部：平成29年(2017年)4月分)公表 | 〃 | 家計調査(二人以上の世帯：平成29年(2017年)4月分速報)公表 |
| 下旬 | 住民基本台帳人口移動報告(平成28年(2016年)詳細集計結果(平成29年(2017年)1月31日公表分を除く))公表 | 31日 | サービス産業動向調査(平成29年3月分速報、平成29年1～3月期速報)公表 |
| 月内 | 平成27年国勢調査 就業状態等基本集計(都道府県別・全国)公表 | 〃 | サービス産業動向調査(平成28年12月分確報、平成28年10～12月期確報)公表 |
| 5月1日 | サービス産業動向調査(平成29年2月分速報)公表 | | |
| 〃 | サービス産業動向調査(平成28年11月分確報)公表 | | |
| 4日 | 統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表 | | |
| 9日 | 労働力調査(詳細集計)平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)公表 | | |
| 12日 | 家計消費状況調査(支出関連項目：平成29年3月分、平成29年1～3月期平均及び平成28年度平均 ICT関連項目：平成29年1～3月期平均)公表 | | |
| 〃 | 小売物価統計調査(ガソリン)平成29年4月分公表 | | |
| 16日 | 家計調査(家計収支編：平成29年(2017年)年1～3月期平均速報、平成28年度(2016年度)平均速報)公表 | | |

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課
 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。